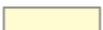
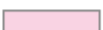


市域の変遷

合併年月	合併町村名	合併区域面積(k㎡)	総面積(k㎡)	合併時の人口(人)
明治30年8月	(市制施行)		9.65	25,326
昭和5年1月	海蔵、塩浜	7.61	17.26	51,810
16年2月	富田、富洲原、常磐、日永、羽津	23.89	41.15	111,975
18年9月	四郷、内部	19.00	60.15	121,994
29年3月	小山田			
29年7月	川島、神前、桜、三重、県、八郷、下野、大矢知、河原田	97.95	158.10	168,319
32年4月	水沢、保々、三鈴村の一部	34.17	192.27	183,021
平成17年2月	楠	7.76	205.13	302,102

※平成17年2月の数字は平成12年国勢調査等による。

区 別	合併年月	合併年月
	明治30年8月	 昭和 29年3月
	昭和 5年1月	 29年7月
	16年2月	 32年4月
	18年9月	 平成17年2月



出典：東洋経済 都市データブック2020
2019年1月1日時点

(対象：市、特別区、町村 1,741自治体)

順位	市区町村名	人口
1	横浜市	3,745,796
2	大阪市	2,714,484
3	名古屋市	2,294,362
4	札幌市	1,955,457
5	福岡市	1,540,923
6	神戸市	1,538,025
7	川崎市	1,500,460
8	京都市	1,412,570
9	さいたま市	1,302,256
10	広島市	1,196,138
・		
・		
81	四日市市	312,168

出典：東洋経済 都市データブック2020
2018年度

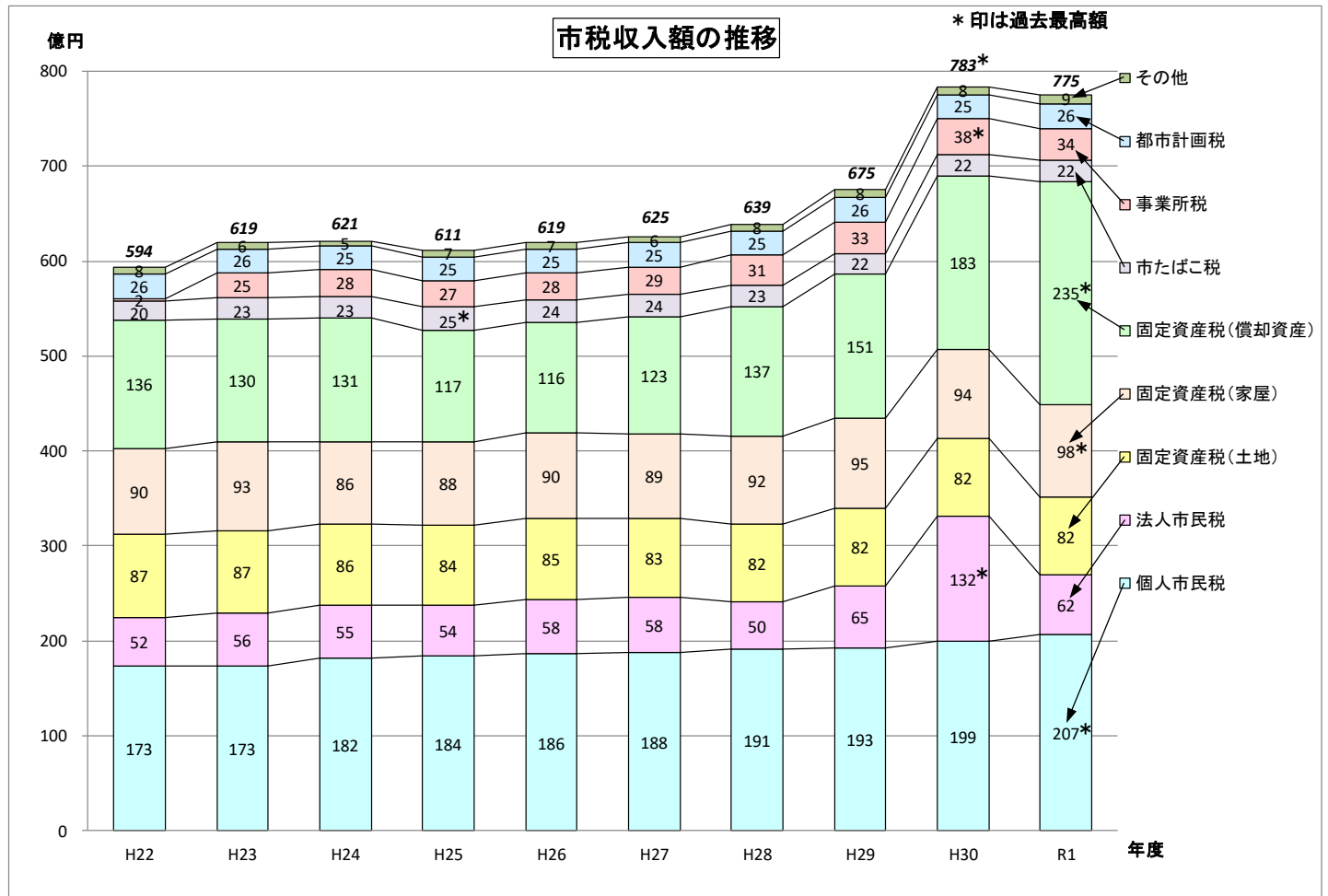
(対象：市、町村 1,718自治体)

順位	市区町村名	財政力指数
1	飛 島 村	2.18
2	六ヶ所村	1.74
3	泊村	1.65
4	大熊町	1.64
5	軽井沢町	1.56
6	山中湖村	1.54
7	浦安市	1.52
8	武蔵野市	1.52
9	みよし市	1.50
10	豊田市	1.49
・		
・		
47	四日市市	1.07

4. 市税の推移

令和元年度は、償却資産に係る固定資産税が前年度と比べて 52 億円の大幅な増収となったほか、個人市民税等も増収となりましたが、法人市民税において 70 億円の大幅な減収となったことなどから、市税収入全体では前年度比 1.0%減の 775 億円となりました。

収納率については、前年度と同率となり、過去最高となった昭和 51 年度の 98.5%に次ぐ 98.4%となりました。



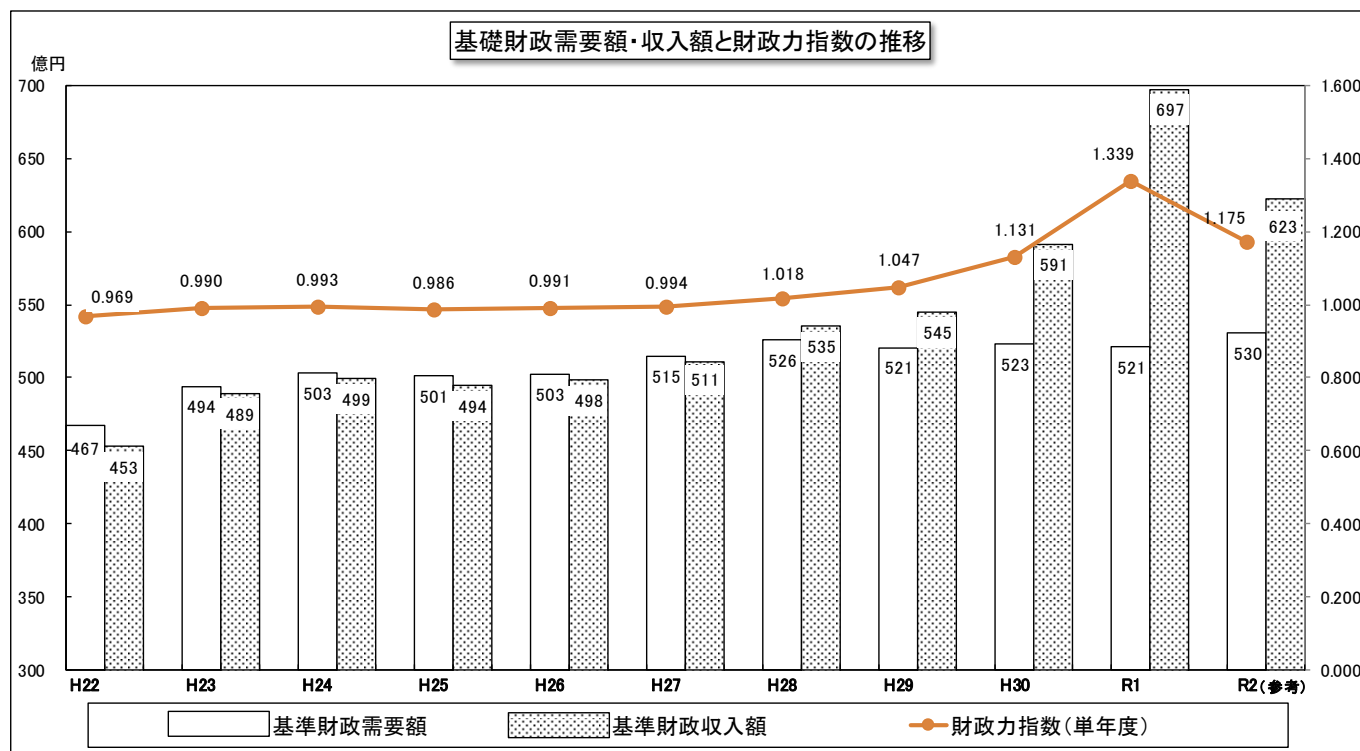
【個人市民税】

平成 20 年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成 21 年度に 191 億円あった個人市民税の税収は、平成 22 年度及び平成 23 年度には 173 億円へと大幅に減少しましたが、その後は緩やかに回復してきました。令和元年度は、給与所得者の納税義務者数や平均年収の増加により 8 億円の増収となり、リーマンショック前の水準を大きく上回る過去最高の税収となりました。

【法人市民税】

リーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成 20 年度に 76 億円あった法人市民税の税収は、平成 21 年度には 39 億円へと大幅に減少しましたが、その後は企業業績の回復により緩やかな増加傾向にありました。平成 30 年度には、大規模法人の会社分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じた特殊要因などから、一時的に 67 億円の大幅な増収となりましたが、令和元年度は、平成 30 年度の特種要因がなくなったことに加え、米中貿易摩擦による世界的な景気減速の影響を受けて、製造業を中心に業績が悪化したことなどから、70 億円の大幅な減収となりました。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通交付税	16.5	19.4	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8
一本算定	14.3	5.1	3.7	7.0	4.1	3.3	0	0	0	0
合併算定替（特例措置）	2.2	14.3	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8
臨時財政対策債振替額	44.9	30.7	25.6	31.8	27.1	19.7	2.1	1.1	0.6	0.2
実発行額	37.9	21.9	15.9	24.6	6.9	10.3	0	0	0	0
特別交付税	8.4	8.7	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6



【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】

基準財政需要額（※1）は、高齢者人口の増加に伴う社会保障関係経費の増などにより増加傾向にありましたが、近年は、地方債の償還が進んで公債費が減少していることなどから、ほぼ横ばいとなっています。

基準財政収入額（※2）は、市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。令和元年度は、好調な市税収入などにより、平成28年度から4年連続して、基準財政需要額を上回ることとなりました。

（※1）基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち、国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。

（※2）基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については75%相当額、地方譲与税等については100%相当額を合計した額です。



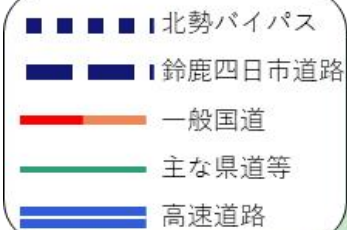
凡 例

- 4車以上 暫定2車 2車 一般国道(北勢国道改築区間)
- 都計済未事業化区間
- 4車以上 2車 一般国道(直轄管理区間)
- 自専道区間 自専道区間
- 4車以上 暫定2車 2車 一般国道(他事務所改築区間)
- 4車以上 2車以下 事業中 一般国道(直轄管理区間外)
- 4車以上 2車以下 事業中 主要地方道
- 4車以上 2車以下 事業中 一般県道
- 4車以上 暫定2車 整備計画 高速道路
- 4車以上 2車以下 事業中 有料道路
- 道の駅
- 国立・国定・国営公園・県立自然公園

1:400,000 0 5 10 15 20 km

四日市市役所

道路状況図



市内鉄道網の状況

